

平成28年度
決算説明資料

株式会社 沖縄海邦銀行

【目 次】

		ページ
I 平成28年度決算ダイジェスト		
1. 損益状況	単	1
2. 資産・負債の状況	単	2
3. 預かり資産の状況	単	3
4. 不良債権（金融再生法開示基準）の状況	単	3
II 平成28年度決算の概況		
1. 損益状況	単・連	4・5
2. 業務純益	単	5
3. 利鞘	単	6
4. 有価証券関係損益	単	6
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	7
6. ROE	単	7
III 貸出金等の状況		
1. リスク管理債権の状況	単・連	8
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	9
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	9
4. 金融再生法開示債権の状況	単・連	10
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	10
6. 金融再生法開示基準並びに自己査定債務者区分に対応した引当率・保全率の状況	単・連	11・12
7. 自己査定による債権分類（率）の状況	単	12
8. 業種別貸出状況等		
（1）業種別貸出金	単	13
（2）業種別リスク管理債権	単	14
（3）卸・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高、不良債権残高	単	15
（4）消費者ローン残高	単	15
（5）中小企業等貸出残高及び貸出比率	単	16
（6）不動産向けノンリコースローンの残高	単	16
9. 信用保証協会保証付き融資（期末残高）	単	16
10. 系列ノンバンク向け融資残高	単	16
11. 預金、貸出金の残高	単	16
12. 個人・法人預金（平残）	単	16
【参考資料】		
1. 業績等予想（単体）	単	17
2. 役員、従業員数、店舗数	単	17
3. 時価のある有価証券の評価差額	単	17
4. 保有株式について	単	18
5. 不良債権について	単・連	18～20

I. 平成28年度決算ダイジェスト

1. 損益状況【単体】

○経常収益

貸出金利息および有価証券利息配当金等は減少しましたが、貸倒引当金戻入益の増加もあって、前年比99百万円減少の127億79百万円となりました。

○コア業務純益

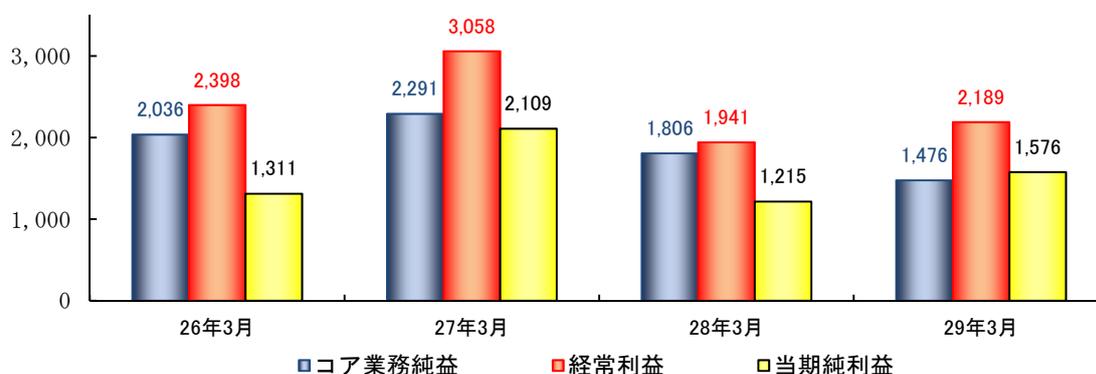
貸出金利息収入の減少などにより資金利益が減少したほか、役員取引等利益の減少、経費の増加もあり、前年比3億30百万円減少の14億76百万円となりました。

(単位：百万円)

	29年3月期	28年3月期比	
		28年3月期	28年3月期
1 経常収益	12,779	△99	12,878
2 業務粗利益	10,657	△303	10,960
3 資金利益	10,065	△42	10,107
4 役員取引等利益	195	△145	340
5 その他業務利益	396	△116	512
6 (うち国債等債券損益)	(335)	(△100)	(435)
7 経費(除く臨時処理分)	8,845	127	8,718
8 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,811	△430	2,241
9 コア業務純益	1,476	△330	1,806
10 一般貸倒引当金繰入額	—	△200	200
11 業務純益	1,811	△230	2,041
12 臨時損益	377	477	△100
13 うち株式等関係損益	55	—	55
14 うち不良債権処理額(△)	106	△200	306
15 うち貸倒引当金戻入益	210	210	—
16 経常利益	2,189	248	1,941
17 特別損益	△0	2	△2
18 税引前当期純利益	2,189	251	1,938
19 法人税等合計	612	△111	723
20 当期純利益	1,576	361	1,215

(百万円)

損益状況の推移



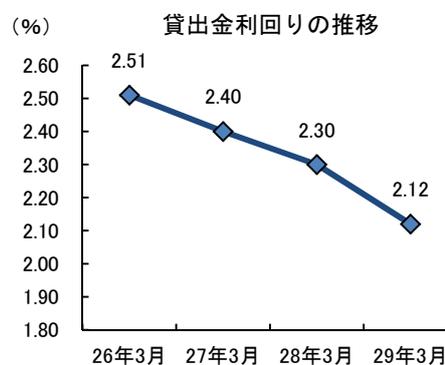
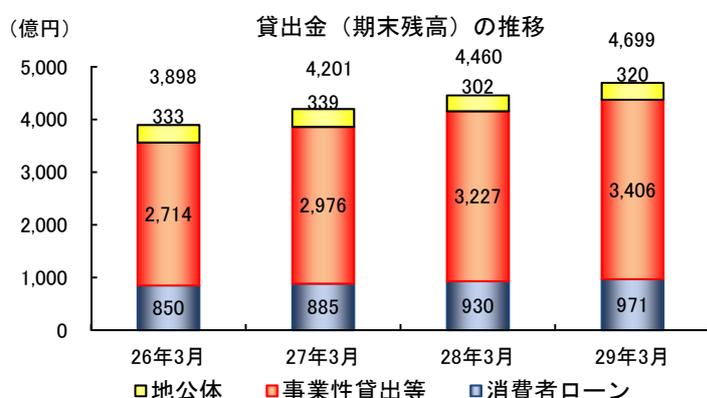
2. 資産・負債の状況【単体】

(1) 貸出金

不動産業や医療・福祉分野を中心に事業性貸出が増加したほか、消費者ローンも好調に推移したことなどから、前年比239億円増加の4,699億63百万円となりました。平均残高は321億73百万円増加の4,439億50百万円となりました。

(単位：百万円)

	29年3月		28年3月	28年9月
		28年3月末比		
貸出金（期末残高）	469,963	23,900	446,063	450,311
事業性貸出等	340,694	17,986	322,708	328,672
消費者ローン	97,190	4,096	93,094	94,591
住宅ローン	73,651	1,021	72,630	73,086
地方公共団体	32,078	1,817	30,261	27,048
貸出金（平均残高）	443,950	32,173	411,777	433,268

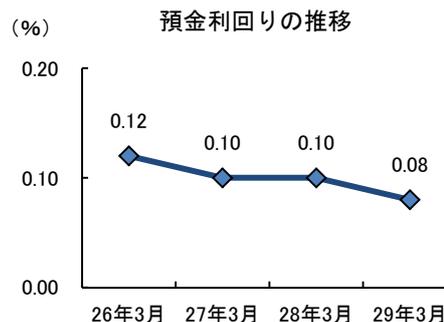
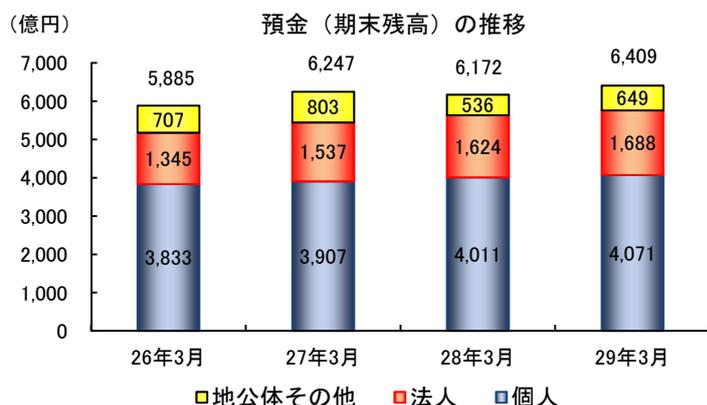


(2) 預金

個人・法人預金および公金預金が増加したことにより、前年比236億59百万円増加の6,409億41百万円となりました。平均残高は131億10百万円増加の6,257億29百万円となりました。

(単位：百万円)

	29年3月		28年3月	28年9月
		28年3月末比		
預金（期末残高）	640,941	23,659	617,282	631,009
個人	407,137	6,018	401,119	407,556
法人	168,830	6,349	162,481	162,262
地方公共団体その他	64,973	11,292	53,681	61,189
預金（平均残高）	625,729	13,110	612,619	620,840



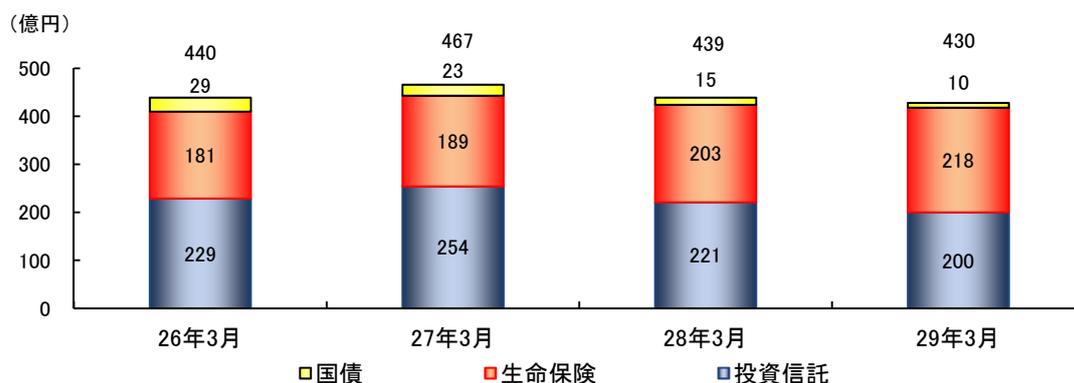
3. 預かり資産の状況【単体】

生命保険残高は、個人年金や終身保険販売が好調に推移したことから増加しましたが、投資信託は、市況の不透明感から販売が減少、解約も増加したことから残高が減少しました。また、国債残高は、利回り低下などにより販売が低調に推移したことから減少しました。その結果、前年比9億2百万円減少の430億84百万円となりました。

(単位：百万円)

	29年3月		28年3月	28年9月
		28年3月末比		
預かり資産	43,084	△902	43,986	41,889
投資信託	20,095	△2,051	22,146	20,015
生命保険	21,895	1,582	20,313	20,600
国債	1,093	△433	1,526	1,273

預かり資産の推移



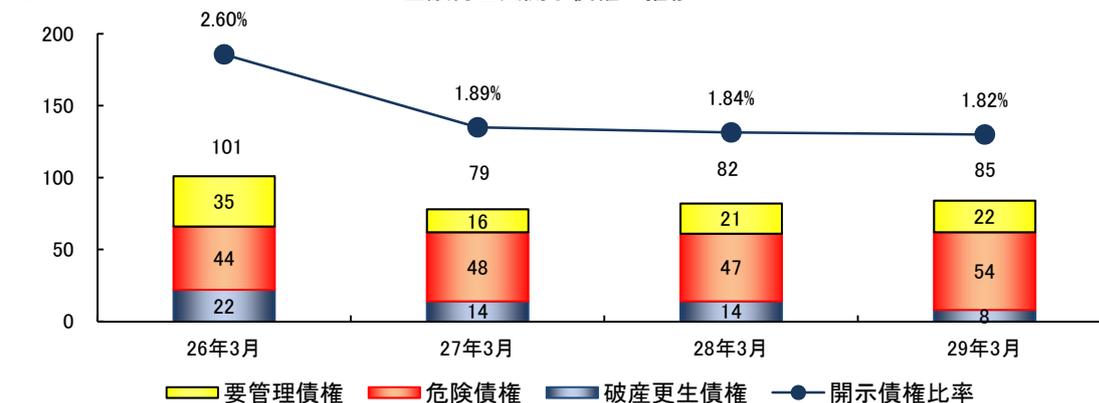
4. 不良債権（金融再生法開示基準）の状況【単体】

金融再生法開示債権は、前年比3億12百万円増加の85億75百万円となりました。開示債権比率は前年比0.02ポイント低下の1.82%となりました。

(単位：百万円)

	29年3月		28年3月	28年9月
		28年3月末比		
金融再生法開示債権	8,575	312	8,263	8,347
破産更生債権	886	△545	1,431	1,226
危険債権	5,474	748	4,726	5,191
要管理債権	2,214	109	2,105	1,930
正常債権	462,493	23,542	438,951	443,039
総与信額	471,069	23,854	447,215	451,387
開示債権比率	1.82%	△0.02%	1.84%	1.84%

金融再生法開示債権の推移



Ⅱ. 平成28年度決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	29年3月期	28年3月期	
		28年3月期比	28年3月期
1 業務粗利益	10,657	△303	10,960
2 国内業務粗利益	10,550	△267	10,817
3 資金利益	10,039	△20	10,059
4 役務取引等利益	183	△146	329
5 その他業務利益	327	△101	428
6 国際業務粗利益	106	△36	142
7 資金利益	26	△22	48
8 役務取引等利益	12	1	11
9 その他業務利益	68	△15	83
10 経費（除く臨時処理分）	8,845	127	8,718
11 人件費	4,795	137	4,658
12 物件費	3,459	45	3,414
13 税金	590	△55	645
14 業務純益（一般貸倒繰入前）	1,811	△430	2,241
15 除く国債等債券損益（5勘定戻）	1,476	△330	1,806
16 一般貸倒引当金繰入額 ①	—	△200	200
17 業務純益	1,811	△230	2,041
18 うち国債等債券損益（5勘定戻）	335	△100	435
19 臨時損益	377	477	△100
20 株式等損益（3勘定戻）	55	△0	55
21 不良債権処理額 ②	106	△200	306
22 貸出金償却	46	46	—
23 個別貸倒引当金繰入額	—	△254	254
24 その他の債権売却損等	60	8	52
25 貸倒引当金戻入益 ③	210	210	—
26 償却債権取立益 ④	4	1	3
27 偶発損失引当金戻入益 ⑤	37	3	34
28 その他臨時損益	176	64	112
29 経常利益	2,189	248	1,941
30 特別損益	△0	2	△2
31 固定資産処分損益	△0	1	△1
32 減損損失	0	△0	0
33 税引前当期純利益	2,189	251	1,938
34 法人税・住民税及び事業税	369	△308	677
35 法人税等調整額	243	198	45
36 法人税等合計	612	△111	723
37 当期純利益	1,576	361	1,215
(ご参考)			
38 与信関係費用（①+②-③-④-⑤）	△146	△615	469

(注) 貸倒引当金戻入益の内訳：一般貸倒引当金繰入額 △230百万円、個別貸倒引当金繰入額 19百万円

損益状況【連結】

(単位：百万円)

		29年3月期	28年3月期比	28年3月期
1	連結粗利益	10,795	△233	11,028
2	資金利益	10,065	△43	10,108
3	役務取引等利益	334	△74	408
4	その他業務利益	396	△116	512
5	営業経費	8,840	118	8,722
6	貸倒償却引当費用	106	△401	507
7	貸出金償却	46	46	—
8	個別貸倒引当金繰入額	—	△254	254
9	一般貸倒引当金繰入額	—	△200	200
10	その他の債権売却損等	60	8	52
11	貸倒引当金戻入益	210	210	—
12	償却債権取立益	4	1	3
13	偶発損失引当金戻入益	37	3	34
14	株式等関係損益	55	△0	55
15	その他	71	24	47
16	経常利益	2,229	289	1,940
17	特別損益	△0	3	△3
18	税金等調整前当期純利益	2,228	292	1,936
19	法人税・住民税及び事業税	381	△296	677
20	法人税等調整額	244	198	46
21	法人税等合計	625	△99	724
22	当期純利益	1,603	391	1,212
23	非支配株主に帰属する当期純利益	5	5	0
24	親会社株主に帰属する当期純利益	1,598	386	1,212

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(ご参考)

(単位：百万円)

25	連結業務純益	1,851	△189	2,040
----	--------	-------	------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(単位：社)

26	連結子会社数	2	—	2
27	持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

		29年3月期	28年3月期比	28年3月期
業務純益 (一般貸倒繰入前)		1,811	△430	2,241
職員一人当たり (千円)		2,573	△768	3,341
業務純益		1,811	△230	2,041
職員一人当たり (千円)		2,573	△469	3,042

(注) 職員数は期中平均人員 (出向者除く) を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(1) 総合

(単位：%)

	29年3月期	28年3月期	
		28年3月期比	28年3月期
資金運用利回 (A)	1.61	△0.08	1.69
貸出金利回	2.12	△0.18	2.30
有価証券利回	0.68	0.02	0.66
資金調達原価 (B)	1.47	△0.05	1.52
預金等利回	0.08	△0.02	0.10
外部負債利回	△0.06	△0.11	0.05
総資金利鞘 (A) - (B)	0.14	△0.03	0.17

(2) 国内部門

(単位：%)

	29年3月期	28年3月期	
		28年3月期比	28年3月期
資金運用利回 (A)	1.61	△0.07	1.68
貸出金利回	2.12	△0.18	2.30
有価証券利回	0.67	0.01	0.66
資金調達原価 (B)	1.42	△0.05	1.47
預金等利回	0.08	△0.02	0.10
外部負債利回	△0.06	△0.11	0.05
総資金利鞘 (A) - (B)	0.19	△0.02	0.21

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	29年3月期	28年3月期	
		28年3月期比	28年3月期
国債等債券損益 (5 勘定尻)	335	△100	435
売却益	340	△107	447
償還益	—	—	—
売却損	—	△5	5
償還損	—	—	—
償却	4	△2	6
株式等損益 (3 勘定尻)	55	△0	55
売却益	59	△7	66
売却損	—	△3	3
償却	4	△3	7

5. 自己資本比率（国内基準）【単体】

（単位：百万円、％）

	29年3月末	28年3月末比		28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
(1) 自己資本比率 (4) ÷ (5)	8.68	△0.20	△0.18	8.88	8.86
(2) コア資本に係る基礎項目	37,181	1,176	541	36,005	36,640
(3) コア資本に係る調整項目	447	136	163	311	284
(4) 自己資本 (2) - (3)	36,734	1,040	379	35,694	36,355
(5) リスクアセット	423,166	21,586	13,190	401,580	409,976

自己資本比率（国内基準）【連結】

（単位：百万円、％）

	29年3月末	28年3月末比		28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
(1) 自己資本比率 (4) ÷ (5)	8.71	△0.19	△0.17	8.90	8.88
(2) コア資本に係る基礎項目	37,331	1,241	615	36,090	36,716
(3) コア資本に係る調整項目	448	136	163	312	285
(4) 自己資本 (2) - (3)	36,883	1,106	452	35,777	36,431
(5) リスクアセット	423,112	21,526	13,130	401,586	409,982

6. ROE【単体】

（単位：％）

	29年3月末	28年3月末比		28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
業務純益ベース	4.43	△0.69	△0.32	5.12	4.75
当期純利益ベース	3.85	0.80	△0.78	3.05	4.63

$$(算式) \quad ROE = \frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{\text{純資産期中平残}}$$

（注）分母の純資産勘定平均残高は、期首残高と期末残高の2分の1で算出しております。

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施 (前 ・ 後)
未収利息不計上基準 (自己査定基準)

【単体】

(単位：百万円)

		29年3月末		28年3月末	28年9月末	
			28年3月末比			28年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権	9	△212	△121	221	130
	延滞債権	6,296	368	14	5,928	6,282
	3カ月以上延滞債権	—	△5	△2	5	2
	貸出条件緩和債権	2,214	115	286	2,099	1,928
	合計	8,520	265	177	8,255	8,343

貸出金残高 (未残)	469,963	23,900	19,652	446,063	450,311
------------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位：%、Pt)

貸出金残高比	破綻先債権	0.00	△0.04	△0.02	0.04	0.02
	延滞債権	1.33	0.01	△0.06	1.32	1.39
	3カ月以上延滞債権	—	△0.00	△0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.47	—	0.05	0.47	0.42
	合計	1.81	△0.04	△0.04	1.85	1.85

【連結】

(単位：百万円)

		29年3月末		28年3月末	28年9月末	
			28年3月末比			28年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権	9	△212	△121	221	130
	延滞債権	6,296	368	14	5,928	6,282
	3カ月以上延滞債権	—	△5	△2	5	2
	貸出条件緩和債権	2,214	115	286	2,099	1,928
	合計	8,520	265	177	8,255	8,343

貸出金残高 (未残)	469,963	23,900	19,652	446,063	450,311
------------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位：%、Pt)

貸出金残高比	破綻先債権	0.00	△0.04	△0.02	0.04	0.02
	延滞債権	1.33	0.01	△0.06	1.32	1.39
	3カ月以上延滞債権	—	△0.00	△0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.47	—	0.05	0.47	0.42
	合計	1.81	△0.04	△0.04	1.85	1.85

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年3月末比		28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
貸倒引当金	2,646	△794	△401	3,440	3,047
一般貸倒引当金	595	△230	△9	825	604
個別貸倒引当金	2,051	△564	△392	2,615	2,443

【連結】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年3月末比		28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
貸倒引当金	2,646	△794	△401	3,440	3,047
一般貸倒引当金	595	△230	△9	825	604
個別貸倒引当金	2,051	△564	△392	2,615	2,443

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%、百万円、Pt)

		29年3月末	28年3月末比		28年3月末	28年9月末
			28年3月末比	28年9月末比		
部分直接償却前	B/A	29.58	△5.95	△1.37	35.53	30.95
貸倒引当金	B	2,636	△315	54	2,951	2,582
リスク管理債権	A	8,910	605	567	8,305	8,343
部分直接償却後	D/C	26.36	△8.78	△4.59	35.14	30.95
貸倒引当金	D	2,246	△655	△336	2,901	2,582
リスク管理債権	C	8,520	265	177	8,255	8,343

【連結】

(単位：%、百万円、Pt)

		29年3月末	28年3月末比		28年3月末	28年9月末
			28年3月末比	28年9月末比		
部分直接償却前	B/A	29.58	△5.95	△1.37	35.53	30.95
貸倒引当金	B	2,636	△315	54	2,951	2,582
リスク管理債権	A	8,910	605	567	8,305	8,343
部分直接償却後	D/C	26.36	△8.78	△4.59	35.14	30.95
貸倒引当金	D	2,246	△655	△336	2,901	2,582
リスク管理債権	C	8,520	265	177	8,255	8,343

(注) 上記「部分直接償却前」のリスク管理債権には、部分直接償却残高（当期実施額及び既存実施額）を加算しております。

4. 金融再生法開示債権の状況

部分直接償却実施 (前 ・ 後)

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年3月末比		28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	886	△545	△340	1,431	1,226
危険債権	5,474	748	283	4,726	5,191
要管理債権	2,214	109	284	2,105	1,930
合計 (A)	8,575	312	228	8,263	8,347
正常債権	462,493	23,542	19,454	438,951	443,039
総計	471,069	23,854	19,682	447,215	451,387
部分直接償却額	389	339	389	50	—

【連結】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年3月末比		28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	886	△545	△340	1,431	1,226
危険債権	5,474	748	283	4,726	5,191
要管理債権	2,214	109	284	2,105	1,930
合計 (A)	8,575	312	228	8,263	8,347
正常債権	462,493	23,542	19,454	438,951	443,039
総計	471,069	23,854	19,682	447,215	451,387
部分直接償却額	389	339	389	50	—

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年3月末比		28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
保全額 (C)	6,983	△158	63	7,141	6,920
貸倒引当金	2,246	△738	△419	2,984	2,665
担保保証等	4,736	579	481	4,157	4,255

(単位：%)

保全率 (C) / (A)	81.43	△4.99	△1.47	86.42	82.90
---------------	-------	-------	-------	-------	-------

【連結】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年3月末比		28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
保全額 (C)	6,983	△158	63	7,141	6,920
貸倒引当金	2,246	△738	△419	2,984	2,665
担保保証等	4,736	579	481	4,157	4,255

(単位：%)

保全率 (C) / (A)	81.43	△4.99	△1.47	86.42	82.90
---------------	-------	-------	-------	-------	-------

6. 金融再生法開示基準並びに自己査定債務者区分に対応した引当率・保全率の状況

・金融再生法区分による引当率・保全率の状況【単 体】

(単位：百万円、%)

	29年3月末			
	破産更生債権およびこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
総与信額 (A)	886	5,474	2,214	8,575
担保等の保全額 (B)	802	2,657	1,276	4,736
未保全額(C) = [(A) - (B)]	83	2,816	938	3,838
引当額 (D)	83	1,920	242	2,246
引当率 (D)/(C)	100.00	68.18	25.79	58.52
保全率 [(B) + (D)] / (A)	100.00	83.61	68.56	81.43

・自己査定債務者区分による引当率・保全率の状況【単 体】

(単位：百万円、%)

	29年3月末			
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	合計
総与信額 (A)	9	876	5,474	6,360
担保等の保全額 (B)	9	793	2,657	3,460
未保全額(C) = [(A) - (B)]	0	83	2,816	2,900
引当額 (D)	0	83	1,920	2,004
引当率 (D)/(C)	100.00	100.00	68.18	69.10
保全率 [(B) + (D)] / (A)	100.00	100.00	83.61	85.91

・金融再生法区分による引当率・保全率の状況【連 結】

(単位：百万円、%)

	29年3月末			
	破産更生債権およびこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
総与信額 (A)	886	5,474	2,214	8,575
担保等の保全額 (B)	802	2,657	1,276	4,736
未保全額(C) = [(A) - (B)]	83	2,816	938	3,838
引当額 (D)	83	1,920	242	2,246
引当率 (D)/(C)	100.00	68.18	25.89	58.52
保全率 [(B) + (D)] / (A)	100.00	83.61	68.56	81.43

・自己査定債務者区分による引当率・保全率の状況【連 結】

(単位：百万円、%)

	29年3月末			
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	合計
総与信額 (A)	9	876	5,474	6,360
担保等の保全額 (B)	9	793	2,657	3,460
未保全額(C) = [(A) - (B)]	0	83	2,816	2,900
引当額 (D)	0	83	1,920	2,004
引当率 (D)/(C)	100.00	100.00	68.18	69.10
保全率 [(B) + (D)] / (A)	100.00	100.00	83.61	85.91

・金融再生法開示基準

自己査定 of 債務者区分		債権区分 (金融再生法)	償却・引当の方針
破綻先債権		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を償却・引当
実質破綻先債権			
破綻懸念先債権		危険債権	貸倒実績率に基づく予想損失率を乗じて算定した予想損失額に相当する額を計上する方法と、対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積もり、当該額を担保・保証等で保全されていない債権額から控除した金額を予想損失額として計上する方法により引当
要注意先債権	(要管理先債権)	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当
	(その他要注意先債権)	正常債権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当
正常先債権			

7. 自己査定による債権分類 (率) の状況【単体】

(単位：百万円、%)

	29年3月末		28年9月末		28年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	471,069	100.00	451,387	100.00	447,215	100.00
非分類額	415,083	88.11	399,193	88.43	396,462	88.65
分類額合計	55,985	11.88	52,193	11.56	50,752	11.34
II分類	55,089	11.69	51,396	11.38	50,243	11.23
III分類	896	0.19	797	0.17	509	0.11
IV分類	—	—	—	—	—	—

(注) 総与信残高…貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返分類額は個別貸倒引当及び直接(部分を含む)償却控除後の残高です。

非分類…II、III、IV分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

II分類…回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

III分類…最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

IV分類…回収不可能又は無価値と判定される資産。

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末			28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	469,963	23,900	19,652	446,063	450,311
製造業	11,747	561	388	11,186	11,359
農業、林業	1,739	194	139	1,545	1,600
漁業	144	△16	△1	160	145
鉱業、碎石業、砂利採取業	868	△440	△243	1,308	1,111
建設業	25,648	△333	1,428	25,981	24,220
電気・ガス・熱供給・水道業	3,848	△329	△315	4,177	4,163
情報通信業	1,290	260	248	1,030	1,042
運輸業、郵便業	5,187	△333	△40	5,520	5,227
卸売業	9,881	△1,535	△1,096	11,416	10,977
小売業	23,530	2,851	2,481	20,679	21,049
金融業、保険業	7,324	△390	410	7,714	6,914
不動産業	198,500	16,903	7,088	181,597	191,412
物品賃貸業	5,954	135	△581	5,819	6,535
学術研究、専門・技術サービス業	5,218	455	873	4,763	4,345
宿泊業	8,556	△1,030	660	9,586	7,896
飲食業	6,682	802	348	5,880	6,334
生活関連サービス業、娯楽業	8,548	△1,099	△345	9,647	8,893
教育、学習支援業	1,680	△20	207	1,700	1,473
医療・福祉	21,868	2,257	379	19,611	21,489
その他のサービス	7,568	451	431	7,117	7,137
地方公共団体	32,078	1,817	5,030	30,261	27,048
その他	82,105	2,739	2,163	79,366	79,942

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末			28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	8,520	265	177	8,255	8,343
製造業	350	12	△31	338	381
農業、林業	0	—	△3	0	3
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	668	108	176	560	492
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	5	△12	△9	17	14
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—
卸売業	394	△115	181	509	213
小売業	975	131	130	844	845
金融業、保険業	—	—	—	—	—
不動産業	2,318	△174	△189	2,492	2,507
物品賃貸業	—	—	△3	—	3
学術研究、専門・技術サービス業	1	△21	1	22	—
宿泊業	657	△56	△1	713	658
飲食業	514	△48	△116	562	630
生活関連サービス業、娯楽業	286	△125	△115	411	401
教育、学習支援業	148	△48	△40	196	188
医療・福祉	1,143	430	171	713	972
その他のサービス	280	249	74	31	206
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	775	△66	△48	841	823

(3) 卸・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高、不良債権残高【単体】

(単位：百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	28年3月末	32,102	—	92	1,261	0
	28年9月末	32,035	2	83	973	—
	29年3月末	33,422	—	227	1,142	—
建設	28年3月末	25,993	—	30	369	160
	28年9月末	24,231	—	30	365	97
	29年3月末	25,656	—	9	653	5
不動産	28年3月末	181,613	—	1,256	1,209	26
	28年9月末	191,431	—	1,144	1,363	—
	29年3月末	198,521	—	1,104	1,213	—
その他金融	28年3月末	2,502	—	—	—	—
	28年9月末	2,111	—	—	—	—
	29年3月末	2,988	—	—	—	—

(単位：百万円)

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	28年3月末	32,217	92	1,159	102
	28年9月末	32,148	85	916	56
	29年3月末	33,516	227	1,016	125
建設	28年3月末	26,219	30	350	178
	28年9月末	24,429	30	303	158
	29年3月末	25,852	9	660	52
不動産	28年3月末	181,780	1,256	629	607
	28年9月末	191,582	1,144	832	530
	29年3月末	198,674	1,104	858	354
その他金融	28年3月末	2,725	—	—	—
	28年9月末	2,333	—	—	—
	29年3月末	3,247	—	—	—

(4) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年3月末比		28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
消費者ローン残高	97,190	4,096	2,599	93,094	94,591
うち住宅ローン残高	73,651	1,021	565	72,630	73,086
うちその他ローン残高	23,539	3,075	2,034	20,464	21,505

(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率【単体】

(単位：百万円、%)

	29年3月末		28年3月末	28年9月末
		28年3月末比		
中小企業等貸出残高	423,698	25,553	14,124	398,145
中小企業等貸出比率	90.15	0.90	△0.80	89.25

(6) 不動産向けノンリコースローンの残高【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年9月末	28年3月末
不動産向けノンリコースローンの残高	800	673	421

9. 信用保証協会保証付き融資（期末残高）【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年9月末	28年3月末
信用保証協会保証付き融資	17,123	18,256	18,669
うち特別保証枠	—	—	—

(注) 特別保証…「中小企業金融安定化特別保証」

10. 系列ノンバンク向け融資残高【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年9月末	28年3月末
系列ノンバンク向け融資残高	—	—	—

11. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年3月末	28年9月末
		28年3月末比		
預金（末残）	640,941	23,659	9,932	617,282
（平残）	625,729	13,110	4,889	612,619
貸出金（末残）	469,963	23,900	19,652	446,063
（平残）	443,950	32,173	10,682	411,777

12. 個人・法人預金（平残）【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年3月末	28年9月末
		28年3月末比		
個人預金	407,140	8,887	1,815	398,253
流動性	212,408	13,665	5,283	198,743
定期性	194,731	△4,779	△3,469	199,510
法人預金	158,679	10,599	1,303	148,080
流動性	92,798	9,849	2,005	82,949
定期性	65,881	750	△702	65,131

【参 考 資 料】

1. 業績等予想【単体】

(1) 平成29年度業績予想について

(単位：百万円)

	29年度予想	28年度実績
経常利益	1,000	2,189
当期純利益	700	1,576
業務純益	1,100	1,811
業務純益（一般貸倒繰入前）	1,200	1,811
除く国債等関係損益	850	1,476
不良債権処理額	320	△146

(2) 業務純益について

(単位：百万円)

	一般貸倒 引当前	除く債券損益	一般貸倒 繰入後
	28年3月期	2,241	1,806
29年3月期	1,811	1,476	1,811
28年9月中間期	967	790	967
30年3月期予想	1,200	850	1,100
30年9月中間期予想	600	425	550

2. 役員、従業員数、店舗数【単体】

(単位：人、店舗)

	29年3月末			28年3月末	28年9月末
	28年3月末比	28年9月末比			
役員数	11	—	—	11	11
従業員数	719	41	△11	678	730
店舗数	49	1	—	48	49

(注) 従業員は出向者含む有価証券報告書ベース

3. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末		(参考) 平成28年9月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	154,965	6,891	177,184	7,043	165,176	6,705
株 式	3,918	1,432	3,589	835	3,556	878
債 券	139,355	2,340	157,190	3,500	149,897	3,407
そ の 他	11,690	3,118	16,404	2,707	11,721	2,418

(注) 1. 「評価差額」は、各中間期末の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券は保有していません。

4. 保有株式について【単体】

(1) 保有株式

(単位：百万円)

	取得原価ベース	時価ベース
28年3月末	3,998	4,833
28年9月末	3,944	4,823
29年3月末	3,775	5,207

(2) 減損処理について

(単位：百万円)

	株式等関係損益	うち減損処理額
28年3月期	55	7
28年9月中間期	15	4
29年3月期	55	4

5. 不良債権処理について

(1) 処理損失

a. 単体ベース

(単位：百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
28年3月期	200	268	469
29年3月期	—	△146	△146
28年9月中間期	—	△286	△286
30年3月期予想	100	220	320
29年9月中間期予想	50	110	160

②＝個別貸倒引当金、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

b. 連結ベース

(単位：百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
28年3月期	200	268	469
29年3月期	—	△146	△146
28年9月中間期	—	△286	△286
30年3月期予想	100	220	320
29年9月中間期	50	110	160

(2) 残高について

(単位：百万円)

	自己査定				
	破綻・実質破綻先 ①	破綻懸念先 ②	破綻懸念先以下 ①+②	要注意先債権 ③	計 ①+②+③
28年3月末	1,431	4,726	6,158	57,427	63,585
28年9月末	1,226	5,191	6,417	58,640	65,058
29年3月末	886	5,474	6,360	62,361	68,722

	金融再生法基準	
	要管理債権 ④	計 ①+②+④
28年3月末	2,105	8,263
28年9月末	1,930	8,347
29年3月末	2,214	8,575

(3) 最終処理と新規発生

a. 残高について

(単位：百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
28年3月末	1,431	4,726	6,158
28年9月末	1,226	5,191	6,417
29年3月末	886	5,474	6,360
28年3月→29年3月新規増加	301	1,792	2,093
28年3月→29年3月オフバランス化	△847	△1,043	△1,891
28年3月→29年3月増減	△545	748	202

(注) 上記「オフバランス化」には債権区分間の移動額が含まれております。

b. オフバランス化の内訳

(単位：百万円)

	29年3月期 実績	28年9月中間期 実績	28年3月期 実績
	清算型処理	△26	△26
再建型処理	△77	—	—
再建型処理に伴う業況改善	—	—	—
債権流動化	△143	△68	—
RCC向け売却	—	—	—
直接償却	△334	—	△34
その他	△1,310	△802	△1,953
回収・返済	△668	△298	△1,506
業況改善	△641	△503	△447
合計	△1,891	△896	△1,988

(4) 平成29年3月期に実施した金融支援について

(単位：百万円)

	金額	件数
債権放棄	—	—
私的整理ガイドラインに基づくもの	—	—
デット・エクイティ・スワップ	—	—
優先株の引き受けなど	—	—
合 計	—	—

(5) 債務者区分ごとの引当額と引当率

(単位：百万円、%)

	29年3月末		28年9月末		28年3月末	
	引当額	引当率	引当額	引当率	引当額	引当率
実質破綻・破綻先債権	83	100.00	542	100.00	723	100.00
破綻懸念先債権	1,920	68.17	1,853	69.92	1,879	78.68
要管理先債権	242	8.88	269	12.05	416	17.08
その他要注意先債権	316	0.53	298	0.53	373	0.68
正常先債権	37	0.01	35	0.01	35	0.01
責任共有制度対象債権引当金	59	0.41	76	0.51	96	0.65

(注) 責任共有制度対象債権に対する引当金は、正常先債権～要管理先債権に対する引当額とは別立てにて開示しております。

(6) ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引き当て

(単位：百万円)

	適用先数	引 当 額	無担保部分
28年3月期	7	1,804	2,058
28年9月中間期	7	1,687	1,973
29年3月期	8	1,756	2,125

(7) 不良債権比率（金融再生法基準）

(単位：%)

	27年3月期	27年9月期	28年3月期	28年9月期	29年3月期	30年3月期 (予想)
単体ベース	1.89	1.95	1.84	1.84	1.82	2%以下
連結ベース	1.89	1.95	1.84	1.84	1.82	2%以下